

目的 近年、情報化社会が進行するなかで、家庭生活にも多様な情報機器が普及しており、家計における情報獲得・活用のためのコストはますます増大するものと考えられる。したがって、個々の生活者は、ライフ・スタイルやライフ・ステージに応じて、効率的に情報を取捨選択する必要がある、そのような能力をつくりだすことが今日的課題のひとつといえよう。そこで本研究では、生活者にとって必要な情報をコストの面からとらえ、家庭生活における情報化の指標を得るとともに、一人一人の生活者が情報の獲得・活用に対してどのような意識をもって行動しているかを明らかにすることを目的とした。

方法 方法は、以下の手順にしたがった。①先行研究の成果に基づいて、とくに生活経営の視点から、研究対象としての情報をどのようにとらえるべきかについて明確にした。②総務庁「全国消費実態調査報告」の品目別分類に基づいて、情報関連支出の範囲を特定し、収入階級別、世帯主の年齢階級別にみた情報関連支出を算出した。③アンケート調査に基づいて、生活者の情報の獲得・活用に関する意識と行動の実態を明らかにした。

結果 結果の概要は次の通りであった。①生活経営における情報は、生活主体である個人や生活組織が、生活目的を実現するための意思決定行動を調整するのに役立つような報せとしてとらえることができた。②家計における情報関連支出は、保健医療費、交通通信費、教育費、教養娯楽費、その他の消費支出に含まれる多くの品目にかかわる支出として位置づけられた。③生活情報に対する家計の支出や、生活者の意識、行動は、ライフ・ステージや所得水準などの世帯特性の違いによって、多様な特徴を示した。